

給与支払報告 特別徴収に係る給与所得者異動届出書

南房総市長 宛 令和 年 月 日提出		給与支払者 特別徴収義務者	所在地	〒										特別徴収義務者 指定番号	1. 現年度 2. 新年度 3. 両年度		
			フリガナ											整理番号			
			氏名又は名称											担連 当者先	所属		
			個人番号 又は法人番号	個人番号の記載に当たっては、 左端を空欄とし右詰めで記載											氏名		
												電話	内線()				

給与所得者	フリガナ			(ア) 特別徴収税額 (年税額)	(イ) 徴収済額	(ウ) 未徴収税額 (ア)-(イ)	異動 年月日	異動の事由	異動後の未徴収 税額の徴収方法
	氏名								
	生年月日	年	月	日					
	個人番号								
	受給者番号								
	1月1日 現在の住所								
異動後の 住所									
			円	円	円				

1. 特別徴収継続の場合

(新しい勤務先) 特別徴収義務者	特別徴収義務者 指定番号	新規										法人番号											新しい勤務先へは、月割額 円を 月分(翌月10日納入期限分)から 徴収し、納入するよう連絡済みです。											
	所在地	〒										担当者 連絡先	所属											受給者番号										
	フリガナ												氏名											納入書の要否 (新規の場合のみ記載)	1. 必要 2. 不要									
	氏名又は名称												電話	内線()										右から 番号を 記入										

2. 一括徴収の場合

理由	右から 番号を 記入	1. 異動が令和 年12月31日までで、一括徴収の申出があったため					徴収予定月日	徴収予定額(上記(ウ)と同額)	右から 番号を 記入	左記の一括徴収した税額は、 月分(翌月10日納入期限分)で 納入します。				
		2. 異動が令和 年1月1日以降で、特別徴収の継続の申出がないため								月	日	円		

3. 普通徴収の場合

理由	右から 番号を 記入	1. 異動が令和 年12月31日までで、一括徴収の申出がないため 2. 令和 年5月31日までに支払われるべき給与又は退職手当等の額が未徴収税額(ウ)以下であるため 3. 死亡による退職であるため										※市 記入 欄
----	------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---------------

記載要領

- 1 給与支払報告に係る給与所得者異動届出書
この届出書は、市町村長に提出した給与支払報告書に記載された者のうち特別徴収税額がない者で、4月1日現在において給与の支払を受けなくなった者がある場合に4月15日までに関係市町村長に提出してください。
- 2 特別徴収に係る給与所得者異動届出書
この届出書は、給与の支払を受けている者で、特別徴収税額のある給与の支払を受けなくなった場合にその受けなくなった日の属する月の翌月の10日までに関係市町村長に提出してください。ただし、4月2日から5月31日までの間に給与の支払を受けなくなった者の市町村民税をその年度から新たに特別徴収の方法によって徴収すべき市町村長に対する届出書は、その市町村長から特別徴収税額の通知があった日の属する月の翌月の10日までに提出してください。
- 3 「給与支払者(特別徴収義務者)」欄中の「個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者(特別徴収義務者)の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。なお、個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載してください。
- 4 「給与支払者(特別徴収義務者)」欄中の「特別徴収義務者指定番号」欄には、届出書を提出する関係市町村長により指定された特別徴収義務者指定番号を記載してください。
- 5 「給与支払者(特別徴収義務者)」欄中の「整理番号」欄には、この届出書に記載した給与所得者について、その特別徴収税額の通知書に記載された整理番号を記載してください。
- 6 「給与所得者」欄中の「個人番号」欄には、給与所得者の個人番号を記載してください。
- 7 「給与所得者」欄中の「受給者番号」欄には、この届出書に記載した給与所得者について、その特別徴収税額の通知書に記載された受給者番号を記載してください。
- 8 「異動後の住所」欄には、異動後の住所を記載してください。異動後の住所が不明なときは、給与の支払を受けなくなった当時の住所を記載してください。
- 9 「異動後の未徴収税額の徴収方法」欄は、次の要領により記載してください。
 - (1) 給与の支払を受けなくなった者が、新しい勤務先において特別徴収の継続を希望する場合には、枠内に「1」と番号を記入するとともに、「1. 特別徴収継続の場合」欄に必要事項を記載してください。
 - (2) 退職後令和 年5月31日までに支払われる給与又は退職手当等から未徴収税額を一括徴収する場合には、枠内に「2」と番号を記入するとともに「2. 一括徴収の場合」欄に必要事項を記載してください。(注 令和 年1月1日から4月30日までの間に、退職等により給与の支払を受けなくなった場合には、本人から一括徴収の申出がなくとも必ず一括徴収しなければなりません。)
 - (3) (1)又は(2)に該当しない場合には、枠内に「3」と番号を記入するとともに、「3. 普通徴収の場合」欄に、その理由を同欄に掲げているものから選び、該当する番号を枠内に記入してください。(注 同欄に掲げている理由に該当しない場合は、新しい勤務先において特別徴収の継続の申出がある場合を除き、特別徴収義務者は、必ず一括徴収しなければなりません。)
- 10 「1. 特別徴収継続の場合」欄中の「特別徴収義務者指定番号」欄には、届出書を提出する関係市町村長により指定された特別徴収義務者指定番号を記載してください。これまでに同市町村長から指定されたことがない場合にあっては、「新規」を○で囲んでください。
- 11 「1. 特別徴収継続の場合」欄中の「納入書の要否」欄には、「特別徴収義務者指定番号」欄の「新規」を○で囲んだ場合にのみ記載してください。
- 12 「2. 一括徴収の場合」欄中の「徴収予定月日」欄には、一括徴収の対象となる給与又は退職手当等の支給月日を記載してください。
- 13 ※印の欄は、記載しないでください。

給与支払報告 特別徴収に係る給与所得者異動届出書

年度	1. 現年度 2. 新年度 3. 両年度
----	----------------------

南房総市長 宛 令和 6 年 1 月 31 日提出	給与支払者 特別徴収義務者	所在地	〒 299-2416 南房総市富浦町青木〇〇番地									
		フリガナ	カブシキガイシャ 〇〇〇〇〇									
		氏名又は名称	株式会社 〇〇〇〇〇									
		個人番号又は法人番号	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		特別徴収義務者 指定番号	70000									
			10									
			総務課給与係									
			南房 花子									
			70-33-0000									
			内線()									

12月までの退職で、本人が一括徴収を希望しない場合は、普通徴収（退職者が納付書で税額を納める方法）が選択可能です。3を記入してください。

給与所得者	フリガナ	トミウラ ジロウ					(ア) 特別徴収税額 (年税額)	(イ) 徴収済額	(ウ) 未徴収税額 (ア)-(イ)	異 動 年 月 日	異 動 の 事 由	異 動 後 の 未 徴 収 税 額 の 徴 収 方 法
	氏 名	富浦 次郎										
	生 年 月 日	昭和56 年 7 月 8 日										
	個人番号	2	2	2	2	2	60,000 円	40,000 円	20,000 円	R6 年 1 月 25 日	1. 退職 2. 転勤 3. 退職・長勤 4. 死亡 5. 支払少額・不定期 6. 合併・解散 7. その他 事由・理由	1. 特別徴収継続 2. 一括徴収 3. 普通徴収 (本人納付)
	受給者番号											
	1月1日現在の住所	南房総市岩糸〇〇番地										
異動後の住所	同上											
特別徴収税額 (ア)												
徴収済額 (イ)												
未徴収税額 (ウ)												

1. 特別徴収継続の場合

(ア) 特別徴収税額 (年税額) 60,000円 (6月から翌年5月分)
 (イ) 徴収済額 40,000円 (6月から翌年1月分)
 (ウ) 未徴収税額 20,000円 (翌年2月から翌年5月分)
 ↑
 一括徴収税額 (納入額と同額)

新しい勤務先へは、月割額 _____ 円を _____ 月分(翌月10日納入期限分)から徴収し、納入するよう連絡済みです。

受給者番号 _____

納入書の要否 (新規の場合のみ記載) 右から番号を記入 1. 必要 2. 不要

2. 一括徴収の場合

理由 右から番号を記入

1. 異動が令和 年12月31日までで、一括徴収の申出があったため
 2. 異動が令和 年1月1日以降で、特別徴収の継続の申出がないため

徴収予定月日 2 月 20 日 徴収予定額(上記(ウ)と同額) 20,000 円

左記の一括徴収した税額は、 月分(翌月10日納入期限分)で納入します。

3. 普通徴収の場合

理由 右から番号を記入

1. 異動が令和 年12月31日までで、一括徴収の申出がないため
 2. 令和 年5月31日までに支払われるべき給与又は退職手当等の額が未徴収税額(ウ)以下であるため
 3. 死亡による退職であるため

※市記入欄

一括で徴収した税額を納入する月
 ※1月以降の退職等の場合は、原則一括徴収となります。

【提出先】 〒299-2492 南房総市富浦町青木28番地 南房総市 税務課

用紙が足りない場合には、コピーしてお使いください。

給与支払報告
特別徴収に係る給与所得者異動届出書

南房総市長 宛 令和 5 年 10 月 5 日提出	特別徴収義務者	所在地	〒 299-2416 南房総市富浦町青木〇〇番地													年度	1. 現年度 2. 新年度 3. 両年度					
		フリガナ	カブシキガイシャ 〇〇〇〇〇													特別徴収義務者指定番号	7〇〇〇〇					
		氏名又は名称	株式会社 〇〇〇〇〇													整理番号	10					
給与支払者		個人番号又は法人番号	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	個人番号の左端を空欄			総務課給与係 南房 花子 0-33-〇〇〇〇 内線()		

例：9月末で転勤する従業員が、10月から新しい勤務先で給与天引きを継続する場合。

給与所得者	フリガナ	トミウラ ジロウ										(ア) 特別徴収税額 (年税額)	(イ) 徴収済額	(ウ) 未徴収税額 (ア)-(イ)	異動年月日	異動の事由	異動後の未徴収税額の徴収方法					
	氏名	富浦 次郎																				
	生年月日	昭和56 年 7 月 8 日																				
	個人番号	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2							6 月から	10 月から	R5 年	1. 退職 2. 転勤 3. 休職・長勤 4. 死亡 5. 支払少額・不定期 6. 合併・解散 7. その他 事由・理由	1. 特別徴収継続 2. 一括徴収 3. 普通徴収 (本人納付)
	受給者番号																	9 月まで	5 月まで	9 月		
1月1日現在の住所	南房総市岩糸〇〇番地										20,000 円	40,000 円	30 日									
異動後の住所	同上																					

新しい勤務先(特別徴収義務者)	特別徴収義務者指定番号	新規			法人番号	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	新しい勤務先へは、月割額 5,000 円を
	所在地	〒 260-0855 千葉市中央区市場町〇〇番地													10 月分(翌月10日納入期限分)から徴収し、納入するよう連絡済みです。		
	フリガナ	△△△ カブシキガイシャ													受給者番号		
	氏名又は名称	△△△ 株式会社													納入書の要否(新規の場合のみ記載)	1	右から番号を記入 1. 必要 2. 不要
所属	経理課																
氏名	三芳 太郎																
電話	043-〇〇〇-〇〇〇〇 内線()																

理由	右から番号を記入	1. 異動が令和 年12月31日までで、一括徴収の申出があったため	徴収予定月日	徴収	必ず事前に新たな勤務先の経理担当者に連絡してください。	た税額は、
		2. 異動が令和 年1月1日以降で、特別徴収の継続の申出がないため	月	日		月10日納入期限分)で

理由	右から番号を記入	1. 異動が令和 年12月31日までで、一括徴収の申出がないため	※市記入欄
		2. 令和 年5月31日までに支払われるべき給与又は退職手当等の額が未徴収税額(ウ)以下であるため	
		3. 死亡による退職であるため	